

都市住民こそ他人事じゃない！

私たちの食べものは大丈夫？

2025年9月20日

報告：榊田みどり

(農業ジャーナリスト・明治大学客員教授)

@食と農の未来フォーラム

ちょっとだけ自己紹介を……

秋田県生まれ。
東京大学大学院地域文化研究科修了。

学生時代から30年以上農村を歩き、
食・農専門記者として記事を書いてきました。
現在は、記者・大学教員の他に、

□全国町村会「地域農政未来塾」主任講師

□（社）農山漁村文化協会理事

□NPO法人中山間地域フォーラム副会長

□NPO法人コミュニティスクールまちデザイン理事

□農水省の検討会などの委員～昨年度は……

中山間地域直接支払制度第三者委員会委員

農村RMO推進研究会アドバイザーなど



なぜ食と農の記者になったのか

高校を卒業して上京したのが、1979年。

故郷の秋田には、まだマクドナルドも進出していませんでした。

東京で暮らし始めて、人口の多さと加工食品の多さ、
外食チェーンの多さなど、利便性の高さに驚きつつ、
いろんなことが気になり、調べ始めました。

それが、その後、大学サークル「エコロジーを考える会」で活動し、
産地と消費者の提携を重視していた生活クラブ生協勤務を経て、
食と農のフリーランス記者になった、そもそものきっかけです。

何が気になったかということ…生きるためのインフラ形成

1 水をどこから確保？…1957年小河内ダム（奥多摩湖の造成）稼働
追いつかず60年代は大渇水多発（東京オリンピック前の“**東京砂漠**”）

1962年 水資源開発公団発足。**利根川・荒川水系開発へ（栃木・群馬から取水）**

2 食料をどう調達？ …広域流通の推進→グローバル化

1963年野菜指定産地制度、1965年コールドチェーン勧告

3 エネルギーをどう確保？

1953年～只見川電源開発計画（**福島・新潟**）

1966年 福島第1原発 1号機 78年 新潟刈羽原発 1号機着工

4 宅地は？

1968年 新都市計画法→市街化区域の設定と**都市農地の宅地化推進**

5 ゴミ・屎尿処理は？

東京湾の海面埋立→1950年代～東京ゴミ戦争（江東区・杉並区）



資料) 東京都水道歴史館

**大量消費・廃棄を支える“高度な都市システム”と、
水・食・エネルギーを農村部に依存している都市の姿を実感**

食卓から「農の現場」が遠くなる中、 今年の「令和の百姓一揆」が訴えかけたこと

今年3月30日に東京で実施された「令和の百姓一揆」。
青山・原宿など、東京23区内でもお洒落な街を舞台に、
日本で初めてトラクターデモが敢行され、農家と消費者
合わせて約4500人が参加。

東京だけでなく、京都、新潟……と全国14都道府県に一揆が拡大。
国内外のメディアで大きく報道されました。

中田さんも私も参加しましたが、
“百姓”と“心は百姓と一緒に”を自認する都市住民が
何を伝えたかったのでしょうか？



実行委員長の菅野芳秀さんが訴えたこと

日本の農業は崩壊局面に入って来たと言っても言い過ぎじゃありません。

日本の村から農民が消え、農民が作る作物が消え、そして今、村自体が消えようとしている。このことを多くの国民は知りません。（中略）

しかし間違いなく今、農業が滅びようとしている。

その影響を一番受けるのは、我々農民じゃないんです。

困るのは消費者の方ですよ。

今、農村で交わされている言葉は「**農終い**」なんです。

**今、残ってる農民を守りながら、消費者、市民と連携して、
食と農と命を大事にする日本に変えていかなければならない。**

「俺たちの世代は（採算がとれなくても）田を荒らさない道徳みたいなもんがあった。でも、息子世代にはそれはない。俺たち世代で終わり」

（以前、ふたりで話したときの菅野さんの言葉）



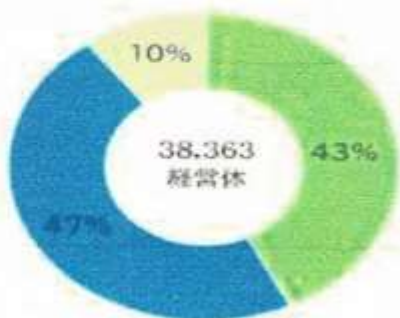
実際、現農業者の約7割が「後継者なし」(2020年農林センサス)

農業経営体計

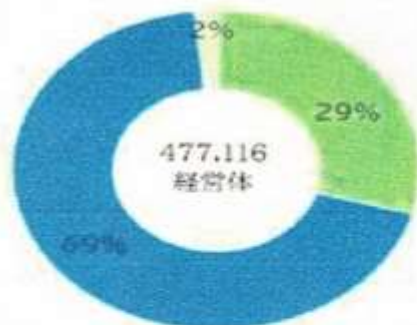
- 5年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保している
- 5年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保していない
- 5年以内に農業経営を引き継がない



うち、団体経営体



農業経営体(経営主70歳以上)



うち、団体経営体



図1 経営体別の後継者確保状況

資料:2020年農業センサス

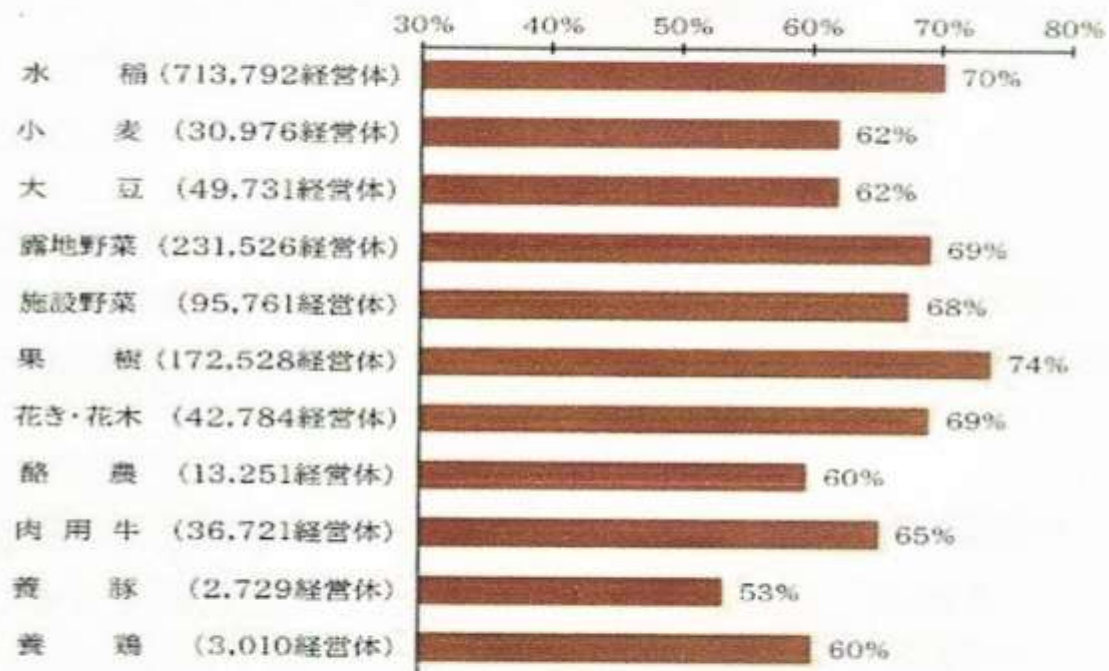


図2 農業経営部門別に見た「5年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保していない」経営体割合

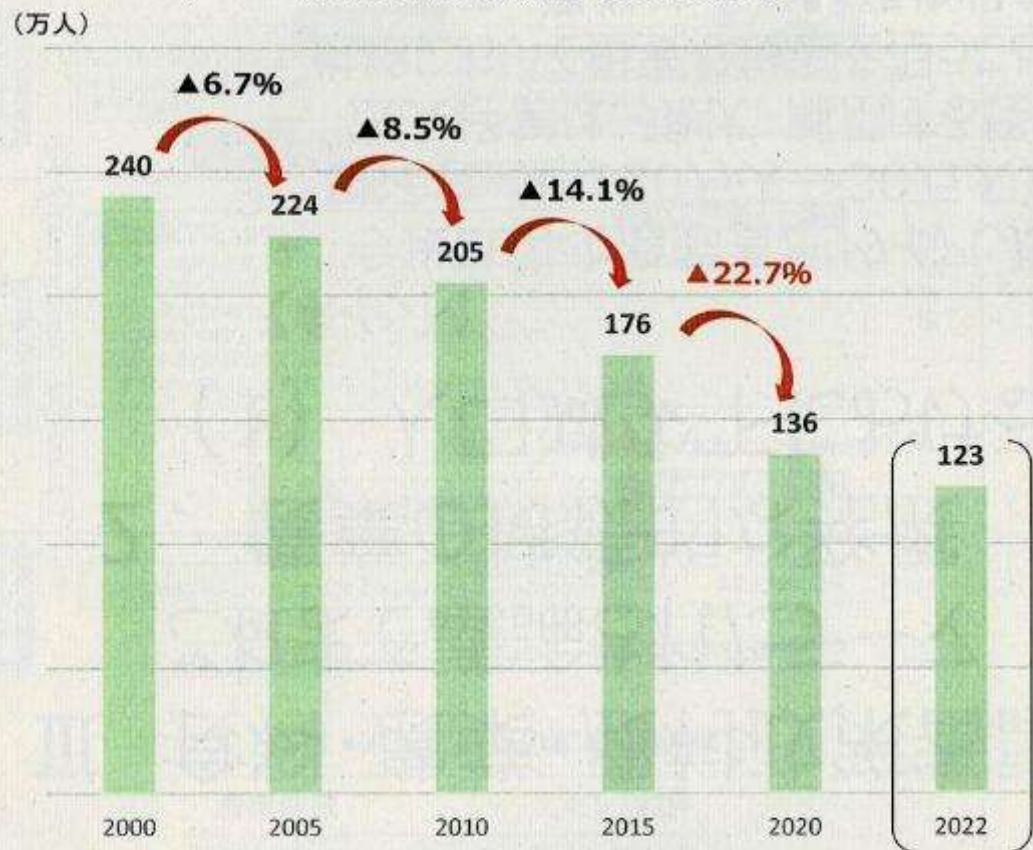
資料:2020年農業センサス

注:農業経営部門別に農業経営体を抽出し、該当部門の集計した結果を示しているため、各部門の経営体合計値と農業経営体計は一致しない。

20年後、基幹的農業従事者が30万人を切る(今の約2割)との予測も

資料：農水省2023年3月「食料・農業・農村基本法の見直し検討について」

基幹的農業従事者数の推移



資料：

- ・ 農林水産省「農林業センサス」(2022年のみ「農業構造動態調査」であり第一報)。
- ・ 基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者(雇用者は含まない)。
- ・ 2010年までの数値は販売農家であり、2015年以降は個人経営体の数値であることに留意。

基幹的農業従事者数の年齢構成 (2022年)



資料：農林水産省「農業構造動態調査」(2021年、2022年)

注：基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者(雇用者は含まない)。

とくに米・麦・大豆などの土地利用型作物では、担い手の規模拡大がなければ、5年後、今より約70万haも農地利用が減少する恐れがあると指摘。
果樹では、今後5年間で現状の経営面積20万haが半減する可能性も指摘。

土地利用型作物（米、麦、大豆等）

○ 経営体数（万経営体）

	2 0 2 0 年	2 0 3 0 年 (試算)
法人等団体経営体	1.6	2.1
主業経営体	8.2	3.6
準主業・副業的経営体	50	22
合計	60	27

経営体数は半減

○ 経営面積（万ha）

	2 0 2 0 年	2 0 3 0 年 (試算)
法人等団体経営体	52	66
主業経営体	84	40
準主業・副業的経営体	80	36
合計	216	142

約70万haの農地利用が減少するおそれ

（参考）2030年の経営面積（試算）について、2030年にかけて経営規模が拡大しないと仮定し、経営類型別に「2030年の経営体数」に「2020年の1経営体当たり経営面積」を乗じて算出

実は、「令和の米騒動」が始まった時、
農業関係者は当初「これが米騒動？」と
思っていました。

米は劇的な不作ではなかったし、
それまでの米価が安すぎたので、
「ようやく下げ止まり再生産価格になる」
と、ちょっとホッとしたのを覚えています。

「生産量ではなく流通の目詰まり問題」
という農水省の見解にも違和感を持たなかったのは
米余り時代を長く見ていた農業界の人間の
落ち度でした。（反省してます）

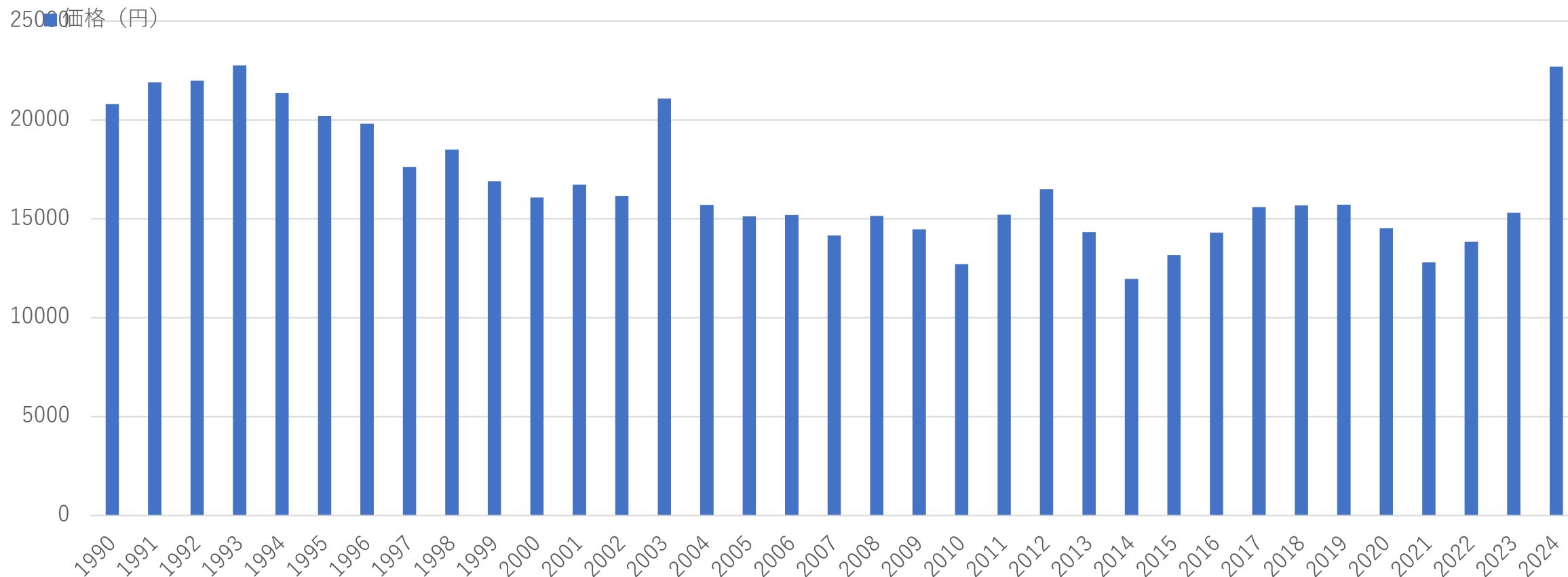
多くの稲作農家にとって、米の販売額は
生産コストより安い状態が続いてきたからです
(農業協同組合新聞2024年10月12日)

米生産費と販売価格との対比



昨年の米の生産者価格、30年以上前と比べてみましょう

相対取引価格推移（60kgあたり。05年までは価格形成センター入札結果）



食管時代

新食糧法時代

改正食糧法時代

ここ30年、米需要の減少で価格は下落が続き、
「もう米では食えない」という生産現場の声を何度も聞きました。

今回の米騒動の直接の原因は、農水省の需給予測と収量予測のズレで、
農水省に限らず統計部門の人員削減も要因といわれています。

それ以前に、労働力不足・国の求める大規模・省力化策に対応できず
離農が担い手の規模拡大に追いつかず、
さらに気候変動の影響もあって、質的な劣化もあり、
主食用米に出回る量が減少したせいもある…という指摘が、
昨年春には、生産現場からは昨年春に少なからず出ていました。

「令和の百姓一揆」は、生産現場の厳しさを都市住民に伝える上で
大きな意味があったと思っています。

ただ、ここで昨今、メディアでも大きな話題になったのが、
「農家が再生産できる適正価格はいくら？」という問題でした。

この議論は、あまり好きではないですが…

「適正価格」は、立地条件・栽培方法でちがいます！

「現代農業8月号」（農文協：私、理事やってます）の

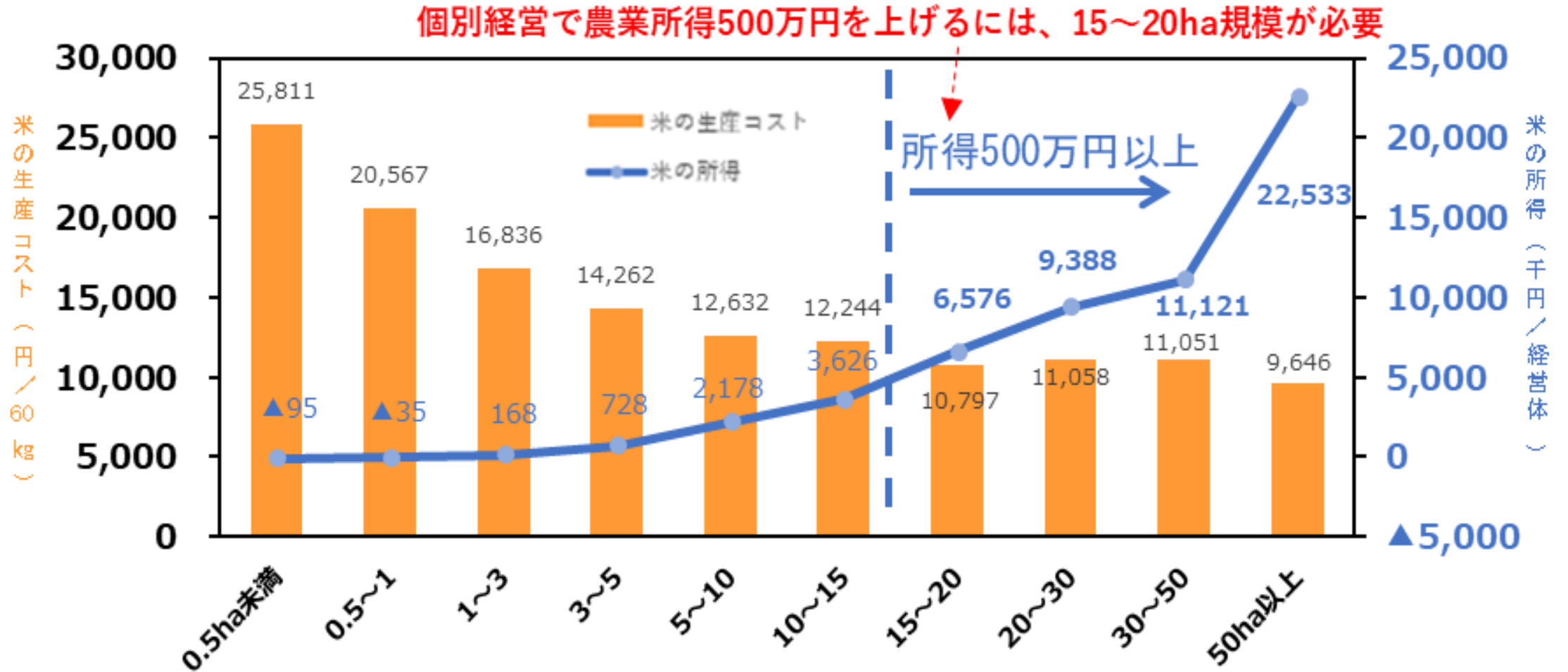
「農家がリアルに考えた米の適正価格」特集を読むと…（詳細はぜひ雑誌で！）

- ・新潟の中山間地2・2haで減農薬・有機米を直売する S さん
家族4人で年間400万円所得から換算し、**玄米60kg3万2880円**
- ・愛知県平野部で106ha、正社員10人の法人経営の H さん
「利益をいくら残すか」を逆算し、**玄米60kg1.8～2.3万円**
- ・中山間地3.3haで慣行栽培の T さん
機械更新や人件費を抜いた最低ラインで **玄米60kg2.2万円**etc.

約30人の農家アンケート結果から、慣行栽培では2～2.5万円が多く、流通経費を乗せると、小売段階の白米5kg単価は3300～4000円か、との結論になっていますが、
強調したいのは

- ・自分はどんな米を食べたいかで対価はちがう
- ・買い手にこの価格が厳しければ、作り手とのギャップを埋めるのが政策のはず
（電気・ガス・ガソリン等は、政府の支援措置で今の価格に抑えられています）

これまでの国の政策は、
低米価の中でも利益が出る規模拡大・効率化を推進。
それができない農家は離農してもらい、大規模農家に農地を集める方針。
機械更新の補助もなく、小規模農家の離農は増加しました。



資料：農水省「基本計画」現地説明会資料

都市部消費者は、これをどう考えたらいいでしょうか？

15ha以上では、100haの大規模になっても、生産コストはあまり下がりません。大規模ほど所得が多いのは、今の政策（水田利活用交付金）のおかげでもあります。国は、どの規模の生産コストから「適正価格」を考えるのかまだわかりません。担い手激減が予測される中、農水省は、少ない農家でも生産維持できるように、農地の大区画化・スマート農業を推進しています。

ただ、都市住民の方に知って欲しいことがあります。

- ・農家は米が採算トントンでも作り続けてきたこと。
（菅野さんの言うような“農家の倫理”や「自給の思想」があった）
- ・兼業や小規模農家でも、地域に人がいることが、農村集落の維持につながってきたこと。
- ・大規模農家への農地集積＝離農促進＝村の衰退につながりかねないこと。持続的な農業につながるか？



※ 農家は都市に食料を提供するために農業をしているわけではなく、その地で幸せに暮らすために農業をしているのであって、割に合わないのに無理やり農家であり続ける義務はありません。

あなたは、どんな農家とつながり、
相手の農業と自分の食を支え合いたいと思いますか？

**「私たち消費者は、食料をただ買うしかない立場」と考えず、
自分の支持する農業・農家とつながることを考えてみませんか？**

(1) 都市農業の維持ために、都市農家とつながる
「食べ手」も耕す・農家を手伝う
「生産する都市住民・生産する消費者」へ

(2) 「地縁」「知縁」で、首都圏外の農家・農村とつながる
「関係人口」「多様な農業人材」と自分自身の「食と暮らしの安全保障」

「かかりつけ農家」を見つけて、長い目での付き合いを考えてみませんか？

実は、昨年施行された新食料・農業・農村基本法でも
「多様な農業者」「農村とかかわりを持つ者」が盛り込まました

「望ましい農業構造」について

基本的には「**効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の主体となる農業構造**」が望ましいとして、1961年の農業基本法以来ベクトルは同じ。
ただし「効率的安定的な農業経営と、**それ以外の多様な農業者により農業生産活動が行われることで農地の確保が図られるように配慮する**」ことが初めて盛り込まれた。

「農村の振興」について

農業以外の産業との連携による地域資源の活用が新たに加わった

「中山間地域の振興」

「**多様な農業者**」「**農村とかかわりを持つ者**」という言葉が登場

たとえば…

日本版 C S A プロジェクト「自給家族」

(愛知県豊田市旧旭町敷島地区) 資料・写真：鈴木達吉氏



生産者と消費者がつながって、双方が豊かになる

しきしまの家 のメリット

- 農の営みが続き
農地が守られる
- 集落が消滅の危機
から救われる
- 「関係人口」が生まれ
暮らしが楽しくなる

親戚の米を少し多めに作るようなもの



新しい家族 のメリット

- 安全で美味しいお米が
確実に手に入る
- 地球や人に優しい
消費に貢献できる
- 自然や人の温もりを感じ
暮らしが楽しくなる

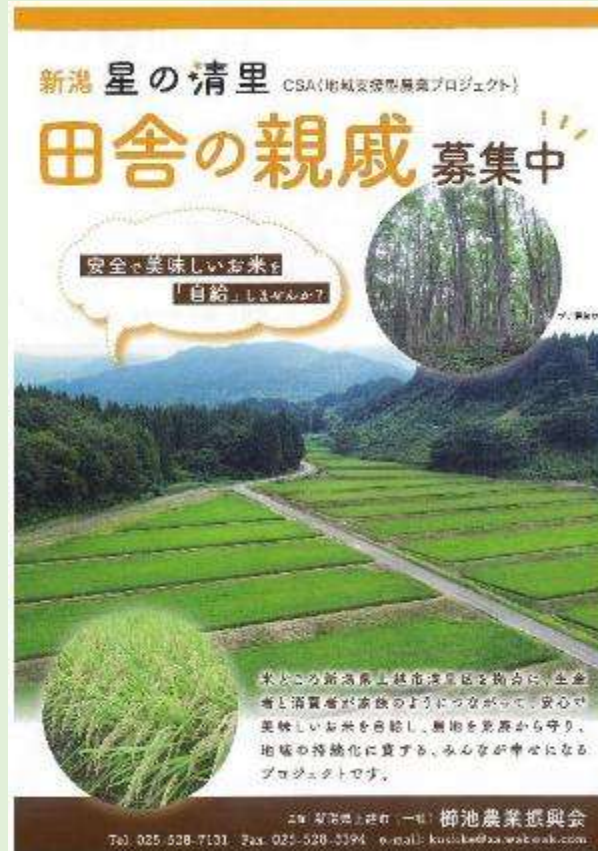
少し横着な「棚田オーナー」のようなもの

同様の取組は、徐々に各地で広がっています
「産業としての農業」と「自給としての農業」では
考え方にちがいがあると思いませんか？

福島県二本松市東和地区
「まい田んぼ」



新潟県上越市
「田舎の親戚」



東都生協 ×
「A やさと
米作り体験
(30年以上の歴史)」



耕す市民から「小さな農の担い手」への発展も…

はだの市民農業塾（新規就農コース）

1年目：共同圃場で野菜を30品目栽培

市内農家研修（年間40時間以上）

2年目：250㎡で各自が生産販売

1年修了時に、コスト計算・労働分散などを考えて

事業計画を策定。1年間で最低10万円の所得がノルマ。

他にも、神戸市の**マイクロファーマーズ・スクール**、
千葉県睦沢町の**チバニアン兼業農学校**など、「小さな農の担い手」を
育てるケースが増加。



首都圏なら、畑はもっと身近なはず！
榊田も小さな畑ですが仲間と「耕す市民」やっています！

わずか10㎡を4人で(^^) ……でも農のイロハはちょっとは学べます。
なにより、この酷暑でも畑作業している農家の方たちに頭が下がります。



ご自身と農業・農村の関係をつなぎ直してみませんか？

現在、総務省では「ふるさと住民登録制度」を検討しています。
今住んでいる地域以外に、複数の住民登録ができる日が近い将来来ます！

景観工学が専門の真田純子・東京工業大学教授は、
徳島での農村風景研究を通じて、

「風景をつくるごはん」を提唱しています。

風景を考えることは、その風景を支える「食」を考えること。

「私食べる人、あなた作る人」という枠を超えた

「共感と共創」のキーワードのひとつと思います。

都市住民も単なる「食べ手」になるだけでなく

日本の農業と食のあり方をジブンゴトとしてとらえ、

「作り手」との関係を深めることが

必要ではないでしょうか？

